国会・内閣・裁判所

名前

問1　日本の国会にはいくつかの形態がありますが、毎年1月に召集され、会期が150日間と定められている国会の名称として正しいものを選びなさい。（2022年 山口県公立入試 類似）

1. 参議院の緊急集会
2. 常会（通常国会）
3. 特別会（特別国会）
4. 臨時会（臨時国会）

問2　人権を守るための裁判所の仕組みについて解説した資料において、「三審制は、裁判を（ A ）行うことで（ B ）を防ぎ、国民の権利を守るための制度である」と記述されています。空欄A・Bに当てはまる言葉の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 三重県公立入試 類似）

1. A：公平に B：陪審員による偏見
2. A：慎重に B：間違った判決
3. A：厳格に B：検察官による独断
4. A：迅速に B：裁判の遅延

問3　国会における予算の議決において、参議院が衆議院の可決した予算案を受け取った後、議決を行わないまま一定の期間が経過した場合、衆議院の議決が国会の議決とみなされる。この「一定の期間」として正しいものはどれか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 参議院が予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて30日以内
2. 参議院が予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて60日以内
3. 参議院が予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて10日以内
4. 参議院が予算を受け取った後、理由の如何に関わらず15日以内

問4　日本の裁判所は、国会が制定した法律や内閣が決めた命令などが憲法に適合しているかどうかを判断する権限を持っています。すべての裁判所に認められているこの権限を何といいますか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 違憲審査権（違憲立法審査権）
2. 司法権
3. 行政権
4. 立法権

問5　日本の政治制度において、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合、内閣が10日以内にとらなければならない法的措置として正しいものはどれですか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣が単独で辞職し、国会が後任を指名する
2. 内閣が総辞職するか、衆議院を解散する
3. 参議院を解散し、速やかに総選挙を行う
4. 最高裁判所に判断を委ね、衆議院の解散を差し止める

問6　日本の裁判には、お金の貸し借りなどを扱う民事裁判と、犯罪の有無を裁く刑事裁判があります。このうち刑事裁判の一部で行われる「裁判員制度」について、登場人物の関係性や役割を正しく説明しているものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 裁判官と国民が、検察官による立証や弁護人の主張をもとに、被告人の罪について評議・評決を行う。
2. 警察が逮捕した被疑者に対して、国民が直接尋問を行い、刑務所に入れるかどうかをその場で決定する。
3. 原告が訴えた内容に基づき、国民が被告との間で損害賠償の金額を決定する。
4. 裁判員は裁判官の判断を補助する役割にとどまり、最終的な判決を下す権利は裁判官のみが持つ。

問7　衆議院の解散と、その後の手続きについて説明した文として、日本の政治制度の仕組みからみて正しい内容を選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）

1. 内閣不信任決議が可決された場合、内閣は国民に直接判断を委ねるために衆議院を解散でき、その後40日以内に総選挙が行われる
2. 内閣が衆議院を解散した場合、内閣総理大臣はその時点で職権を失い、最高裁判所長官が臨時に政務を代行する
3. 解散権は国会に帰属しており、衆議院議長が宣言をすることによって、参議院議員の半数が改選される
4. 衆議院の解散が行われると、参議院議員も同時に資格を失い、両議院で同時に総選挙が実施される

問8　日本の刑事裁判における適正な手続きを守るための仕組みについて、捜査機関が被疑者を逮捕したり、家宅捜索を行ったりする際に、原則として裁判官が発行する文書を必要とする原則を何というか。（2023年 香川県公立入試 類似）

1. 黙秘権
2. 起訴独占主義
3. 令状主義
4. 罪刑法定主義

問9　内閣と国会の関係を示した仕組みにおいて、内閣が衆議院の解散を決定し、国民に直接その信を問うことができる権限を持っている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 奈良県公立入試 類似）

1. 裁判所が持つ違憲立法審査権に対して内閣が対抗措置をとり、法律の効力を内閣の判断で停止できるようにするため。
2. 衆議院と参議院の間で予算や条約の議決が一致しない場合に、内閣が一方的に衆議院の意見を最終決定とするため。
3. 内閣が衆議院からの信任を失った際に、主権者である国民の判断を仰ぐことで、政治的な対立を解決し民主主義的な正当性を確認するため。
4. 内閣総理大臣が国務大臣を任命・罷免する権限を強化し、参議院の勢力を弱めることで行政の効率化を図るため。

問10　日本の裁判制度に関する説明として、制度の目的や仕組みを正しく述べているものはどれですか。（2025年 奈良県公立入試 類似）

1. すべての事件において、必ず3回の裁判を最後まで行わなければならないと定められている。
2. 裁判の効率化と迅速化を最優先するため、第一審の判決には原則として不服申し立てができない。
3. 裁判を慎重に行い、判決の誤りを防いで人権を保障するために三審制が採用されている。
4. 地方裁判所の判決に不服がある場合に、最初から最高裁判所に審理を求めることを控訴という。

問11　日本国憲法に定められた内閣総理大臣の指名に関する記述として、正しいものはどれですか。（2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 都道府県知事の互選により、その代表者が指名される
2. 衆議院と参議院の両議院において、国会議員の中から指名される
3. 民間人（国会議員ではない人）からも、優れた能力があれば指名できる
4. 衆議院議員の中からのみ指名され、参議院議員は対象とならない

問12　日本の裁判員制度の対象となる事件や、その仕組みについて述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 岡山県公立入試 類似）

1. すべての刑事裁判が対象であり、裁判官は関与せず裁判員のみで有罪・無罪を決定する。
2. 金銭の貸し借りや損害賠償を争う民事裁判が対象であり、市民が原告と被告の和解を仲介する。
3. 裁判員は、法的な専門知識を問う試験に合格した20歳以上の市民から、検察庁が任命する。
4. 殺人や強盗致死傷罪などの重大な刑事裁判が対象であり、第一審の審理に市民が参加する。

問13　日本の司法制度における検察官の権限と役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. 被告人の利益を守る立場から、捜査機関による人権侵害がないかを監視し、刑の軽減を求める。
2. 警察が行った捜査結果に基づき、容疑者を裁判にかける「起訴」を行う権限を持つ。
3. 法廷において中立公正な立場から、被告人が有罪か無罪かの最終的な判断を下す。
4. 民事裁判において、損害賠償を求める原告の代理人として裁判所に訴状を提出する。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 常会（通常国会）	毎年1回、1月中に召集される国会は常会と呼ばれます。次年度の予算案を審議することが主な目的の一つであり、会期は150日間ですが、1回に限り延長が認められています。
問2	答え 2 A：慎重に B：間違った判決	三審制の核心は、複数回の審理機会を設けることで「慎重」さを期し、それによって誤審（間違った判決）を回避することにあります。迅速な裁判も重要ですが、三審制はそれよりも判決の正確性と人権保護を優先した制度です。
問3	答え 1 参議院が予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて30日以内	衆議院が予算案を可決し、それを参議院に送付した後、参議院が議決を行わずに放置した場合の期限が日本国憲法で定められています。参議院が予算を受け取った日から30日以内（ただし、国会の休会中の期間は除外されます）に議決しないときは、衆議院の議決がそのまま国会の議決となります。これは、予算が国の運営に不可欠であり、早期の成立が必要とされるため、法律案（60日以内）よりも短い期間が設定されているものです。
問4	答え 1 違憲審査権（違憲立法審査権）	裁判所は、国の政治が憲法の定めに反して行われていないかをチェックする役割を持っています。法律や処分などが憲法に違反していると判断された場合、その効力は否定されます。この仕組みによって、多数決によっても侵害してはならない国民の基本的人権や、憲法が最高法規であることが守られています。
問5	答え 2 内閣が総辞職するか、衆議院を解散する	日本の政治制度では、行政権を持つ内閣が立法権を持つ国会（特に衆議院）の信任を得て存在しています。衆議院で不信任が突きつけられた際、内閣は国民の代表である国会の意思に従って総辞職するか、あるいは衆議院を解散して総選挙を行い、国民に直接その是非を問う必要があります。これは内閣が国会に対して連帯して責任を負うという仕組みの根幹をなす手続きです。
問6	答え 1 裁判官と国民が、検察官による立証や弁護人の主張をもとに、被告人の罪について評議・評決を行う。	裁判員制度は刑事裁判の枠組みの中で行われます。刑事裁判では、検察官が犯罪の証拠を示し、弁護人が被告人の立場を擁護します。裁判員制度では、国民が裁判官と並んで座り、これらの主張を聞いた上で、有罪・無罪や刑罰を決定する「評議」と「評決」に参加します。これは民事裁判で「原告」と「被告」が争う仕組みとは異なります。また、裁判員は補助的な存在ではなく、裁判官と共に判決を決める重要な決定権を持っています。
問7	答え 1 内閣不信任決議が可決された場合、内閣は国民に直接判断を委ねるために衆議院を解散でき、その後40日以内に総選挙が行われる	日本の議院内閣制において、内閣は衆議院の信任に基づいて成立しています。そのため、内閣不信任が決議された際に、内閣が自らの政策の正当性を主張したい場合は、衆議院を解散して「総選挙」を行うことで、主権者である国民に直接審判を仰ぐことができます。憲法の規定により、解散から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、選挙の日から30日以内に特別国会を召集することが義務付けられています。
問8	答え 3 令状主義	警察や検察などの捜査機関が、個人の身体の自由や住居の不可侵を侵害する場合には、司法権を持つ裁判官があらかじめ審査して発行する「令状」が必要です。これは、行政機関による権力の濫用を防ぎ、被疑者の人権を保護することを目的としています。
問9	答え 3 内閣が衆議院からの信任を失った際に、主権者である国民の判断を仰ぐことで、政治的な対立を解決し民主主義的な正当性を確認するため。	議院内閣制は、内閣が国会の信任を失った場合に、国民の意思を確認することで政治の安定を図る仕組みです。衆議院による不信任決議（国会から内閣への抑制）に対し、内閣が衆議院を解散する（内閣から国会への抑制）ことは、最終的な判断を主権者である国民に委ねることを意味します。これにより、立法府と行政府の対立を民主的な手続きで解消することが可能になります。
問10	答え 3 裁判を慎重に行い、判決の誤りを防いで人権を保障するために三審制が採用されている。	三審制は、一つの事件を複数の段階の裁判所で審理することにより、事実の認定や法律の適用に間違いがないかを確認する仕組みです。これによって冤罪（えんざい）を防ぎ、国民の権利を保護しています。なお、不服がある場合にのみ上訴するため、全ての裁判が必ず3回行われるわけではありません。
問11	答え 2 衆議院と参議院の両議院において、国会議員の中から指名される	内閣総理大臣の指名は衆議院と参議院の両方で行われます。指名の対象は「国会議員」である必要があるため、衆議院議員だけでなく参議院議員から選ばれることも憲法上は可能です。ただし、両議院で指名された人物が異なる場合には、両院協議会が開かれたり衆議院の優越が認められたりする仕組みがあります。
問12	答え 4 殺人や強盗致死傷罪などの重大な刑事裁判が対象であり、第一審の審理に市民が参加する。	裁判員制度は、国民が重大な関心を持つ特定の刑事裁判（殺人、強盗致死傷、現住建造物等放火など）の第一審に限って適用されます。民事裁判は対象外です。また、裁判員は専門知識の有無に関わらず、選挙権を持つ市民（18歳以上）の中からくじなどで選ばれ、裁判官と共に合議体を構成して判決を下します。
問13	答え 2 警察が行った捜査結果に基づき、容疑者を裁判にかける「起訴」を行う権限を持つ。	検察官は、警察などから送られた事件を精査し、裁判にかけるべきかどうかを判断する「起訴」の権限を独占的に持っています（起訴独占主義）。裁判において被告人の罪を追及し、証拠を提示して立証を行うのが主な任務です。中立的な立場で判決を下すのは裁判官であり、被告人の弁護を行うのは弁護人です。